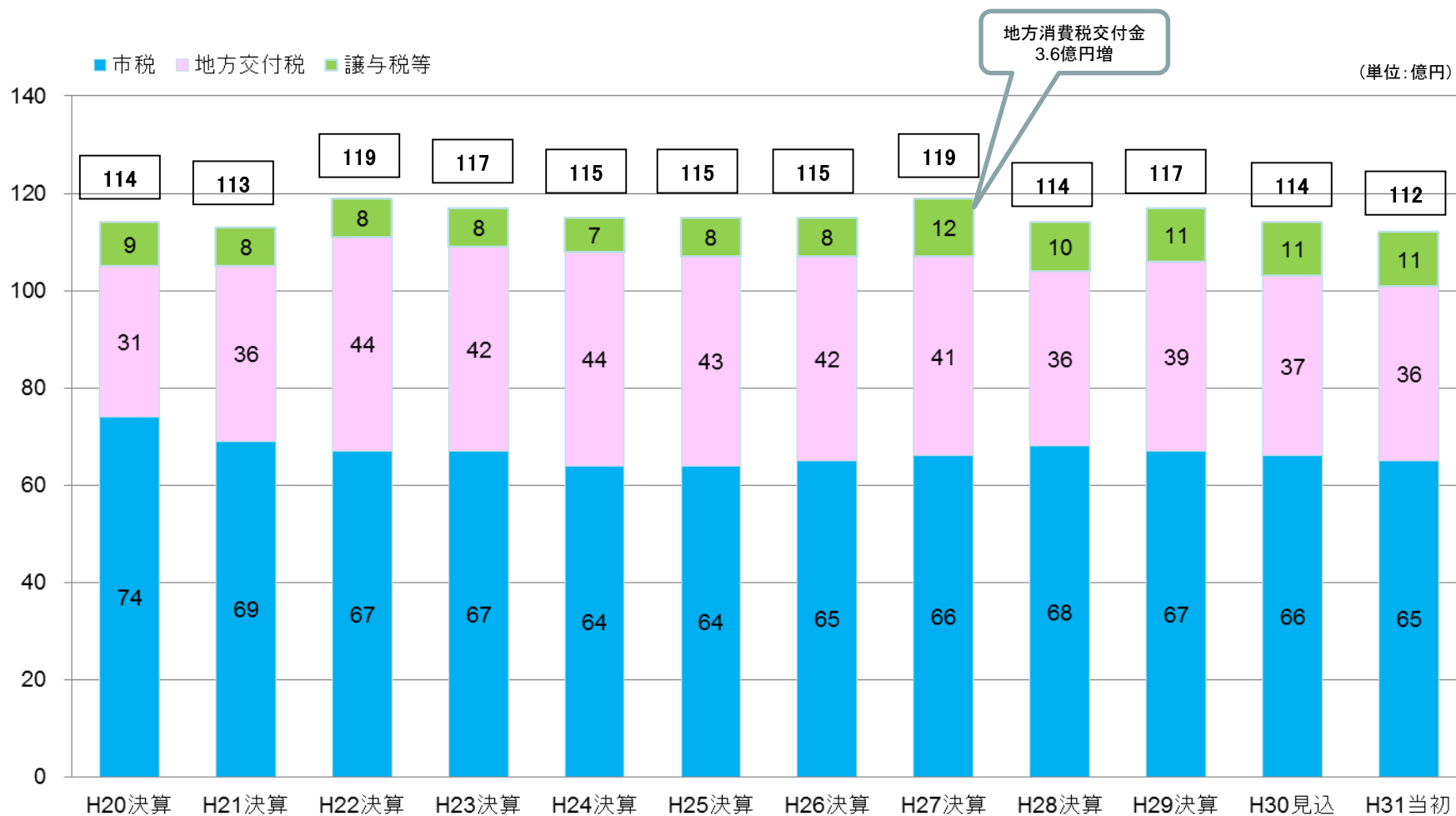


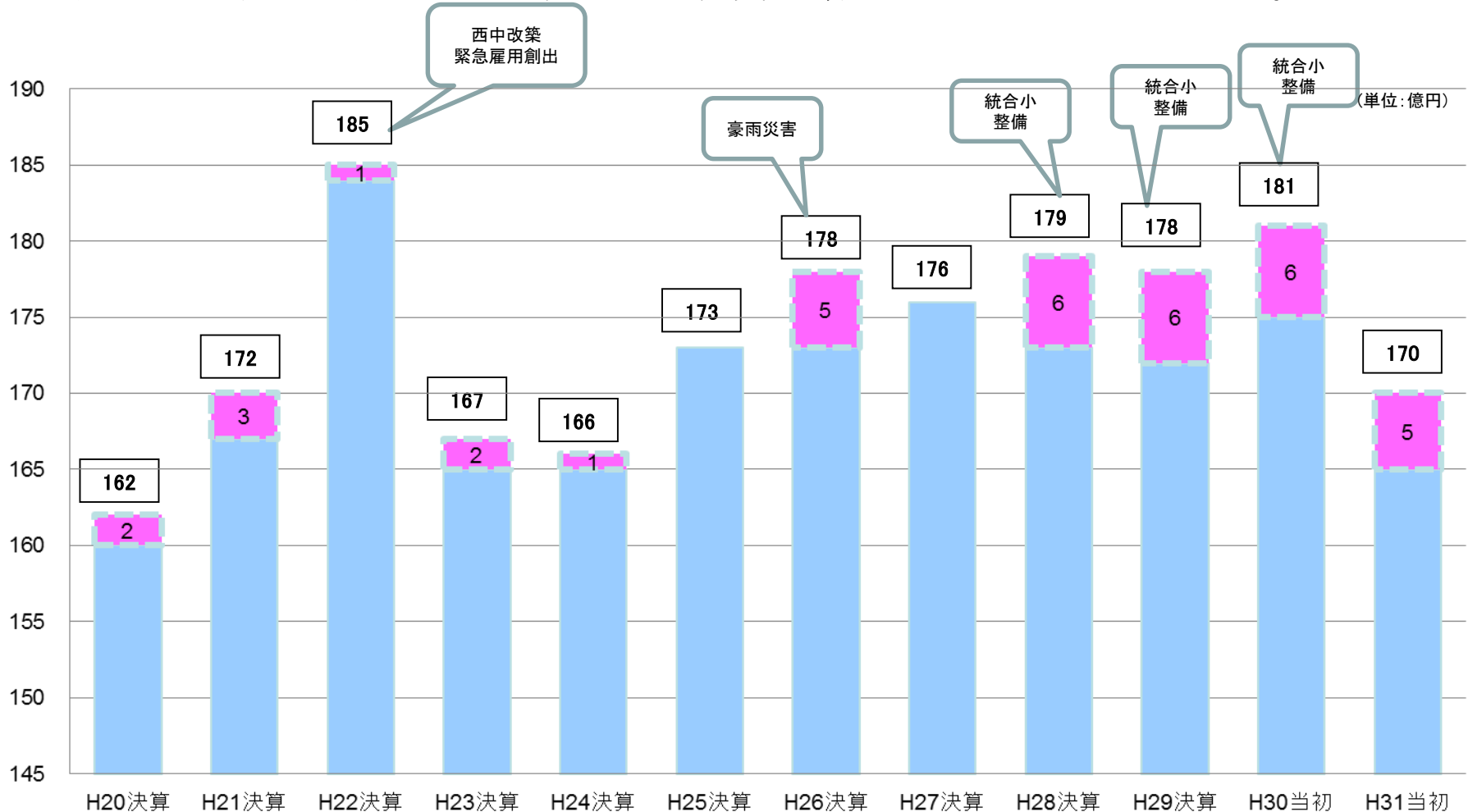
魚津市の主な歳入(市税・地方交付税等)の状況について

魚津市では、市税は平成20年度をピークに徐々に減収となったものの、地方交付税や譲与税等が市税減収分をカバーしており、大きな歳入財源の落ち込みは見られません。



歳出額に対する基金の補填状況

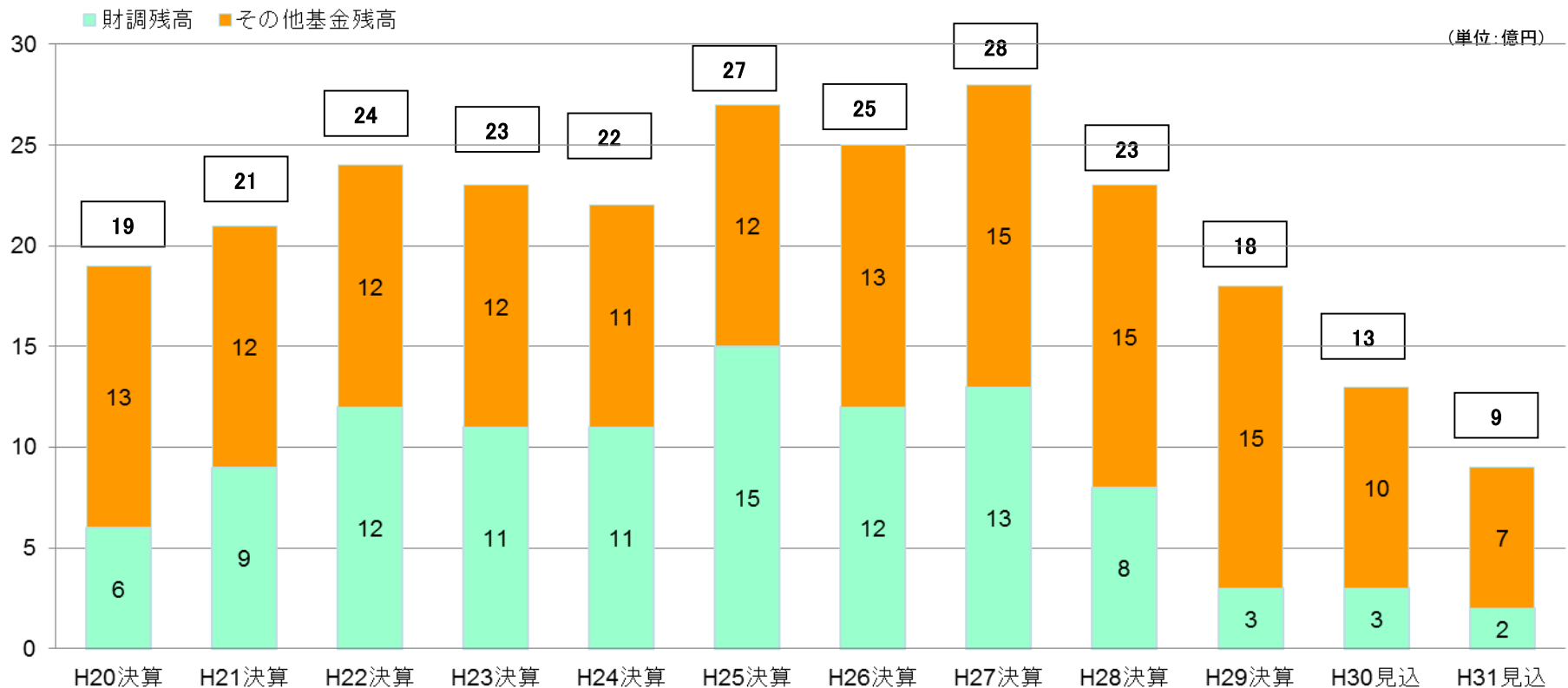
魚津市では、ほぼ毎年歳出額に対する基金取崩による補填(財源不足補填)が続いています。豪雨災害のあった平成26年度以降は、特にその傾向が顕著となり、平成27年度を除き、5億～6億と取り崩し額が増大したままです。歳入に大きな減少要因がないことから、大型建設事業や地方創生事業の他にも経常的な経費が増大していると考えられます。



基金(貯金)残高状況について

魚津市の基金の残高は、平成27年度までは、20億円から25億円程度を維持していましたが、大型建設事業や地方創生事業に積極的に取り組んだことや、平成29年度の大雪による除雪経費が増大したことで、基金の取り崩し額が増え、基金残高が一気に減少しました。

このままの状態が続けば、基金残高は、平成31年度末には9億円まで減少する見込みです。今後は、多額の取り崩しは不可能な状況になります。



魚津市がこれから取り組むべきこと

肥大した歳出の減額・抑制

公共施設の維持管理費用の減額 ⇒ 施設のあり方の見直し
施設の休止、廃止、統合化
利用料金の見直し
施設の長寿命化対策

医療・介護費用の抑制 ⇒ 健康対策事業の推進

公債費(借金返済)の見直し ⇒ 借り換えによる将来負担の平準化

事務事業の見直し ⇒ スクラップ&ビルドの徹底

予算の節約 ⇒ 予算の一部に執行制限を設ける

人件費の抑制 ⇒ 定員管理計画の見直しによる人員削減



平成31年3月に魚津市行財政改革推進委員会を設置し、公共施設再編方針の見直し(利用料金の見直し含む)や定員管理計画の見直しを早急に行い、平成31年9月までに魚津市の今後の方向性を決定し、平成32年度予算編成より財政の健全化を目指す。